第14号様式（第8条関係）

（その1）

平成２７年分

（平成　　年　　月　　日開催分）

収支報告書

「□」内には、該当するものに「✔」を記入すること。

政治団体の区分	
□	政党
□	政党の支部
□	政治資金団体
□	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑	その他の政治団体
□	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□	2以上の都道府県の区域等
☑	同一の都道府県の区域内

（フリガナ）　たつみこーたろーこうえんかい

1　政治団体の名称　たつみコータロー後援会

〒 543-0012

2　主たる事務所の所在地　大阪府大阪市天王寺区空堀町２－３

3　代表者の氏名　新ヶ江　宏

4　会計責任者の氏名　太田　禾祥

事務担当者の氏名

（電話）

（電話）

受付
平 28. 2. 25
大阪府選挙管理委員会

資金管理団体の指定の有無	
□	有
☑	無

（選挙区）

公職の種類　　（現・候）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分	
□	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
□	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類　　（現・候）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
TA0389	H27	H280225	H	309270

収　支　の　状　況

（その２）

１　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収入総額			3 0 9 5 0	
（前年からの繰越額）			3 0 9 5 0	
（本年の収入額）				0
支出総額				0
翌年への繰越額			3 0 9 5 0	

２　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費										
	十億	百万				千				円
金額										0
員数										0

(2)　寄附											
ア　寄附（イを除く。）の区分	金額										備考
	十億			百万			千			円	
（ア）個人からの寄附										0	
（うち特定寄附）										0	
（イ）法人その他の団体からの寄附										0	
（ウ）政治団体からの寄附										0	
小計（ア）＋（イ）＋（ウ）										0	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）										0	
イ　政党匿名寄附										0	
合計（ア＋イ）										0	

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1)　支出の総括表

項目	金額	備考
	十億 百万 千 円	
1　経常経費		
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	0	
小計	0	
2　政治活動費		
(1) 組織活動費	0	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	
(ア機関紙誌の発行事業費)	0	
(イ宣伝事業費)	0	
(ウ政治資金パーティー開催事業費)	0	
(エその他の事業費)	0	
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	0	
合計	0	

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	/

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成28年 2月25日

政治団体の名称　たつみコータロー後援会

会計責任者の氏名　太田禾祥　㊞

解散の場合のみ下欄を記入すること

（代表者の氏名　　㊞）

（備考）　1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 「（代表者の氏名）」欄は、解散の場合のみ記入すること。その場合、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。